2023年度入試

【和文】

日本人と日本に住む外国籍者との関係は，この10年で大きな転換点を迎えたといえるだろう。2010年前後から，「在日特権を許さない市民の会」（以下，在特会）を中心とした在日韓国・朝鮮人に対するヘイトスピーチ・ヘイトデモが日本各地で巻き起こり，日本社会における排外主義的な社会運動が見られるようになった。脅迫的な発言に特徴づけられたヘイトデモは(明戸2018a)，その対象が安心して暮らせる状況を損なうといわれている（Waldron2012=2015）。こうした状況に対し，2016年にはいわゆるヘイトスピーチ規制法が成立したものの，同法に罰則規定がないことも一因となり，現在に至るまでデモ活動が沈静化したとは言いきれない状況となっている（明戸2018a；人権教育啓発推進センター2016）。また2018年には，朝鮮学校への補助金を求めた弁護士らにブログ「余命三年時事日記」の読者1000人弱から根拠のない懲戒請求が届くという事件も発生しており，ヘイトスピーチが形を変え新たに派生し続けているともいえるだろう。

こうしたヘイトスピーチなどを含む攻撃的な行為の背後には，外国人に対する排外主義的な意識があると言われている（明戸2018b；高2015）。ホスト社会の住民の排外主義的な意識は外国人の生活に悪影響を及ぼすことがたびたび指摘されてきており(Carlsson and Eriksson 2017など)，日本もその例外ではない。たとえば2016年に行われた法務省の委託調査では，日本在住の外国人のうち26%が，過去5年間で「職場や学校の人々が外国人に対する偏見を持っていて，人間関係がうまくいかなかった」と回答している（人権教育啓発推進センター 2017）。また外国人であることを理由に入居を断られた人は39.3%，就職を断られた人は25.0%おり，外国人が外国人であるがゆえに日本における生活が不当に脅かされていることがうかがえる。

しかしながら，国内の排外主義の高まりに反し，労働人口の減少・高齢化に伴う人手不足などを背景に，日本社会への外国人移住者の数は拡大し続けている。2013年には，世界金融危機や東日本大震災などの影響で減少傾向にあった外国人割合が増加に転じ，2018年9月現在日本に住む外国人数は263.7万人，人口の約2%を占めるほどになっている。さらに・・・改正入管法のもとでは，施行から5年間で最大約34万人の受け入れが想定されている(日本経済新聞2018年11月13日付)。こうした背景のもと，今後少なくとも短期的にはほぼ間違いなく日本に居住する外国人割合が拡大すると予想される。

では，外国人割合が増加した結果，外国人に対する排外主義的な態度はどのように変化するだろうか。日本では，将来的な外国人増加が排外主義を増大させると懸念されている。ナショナリズムを研究する社会学者の佐藤成基は，移民に反対する保守的論者の多くが「異なった人種・エスニック集団の共存・接触が不可避的に敵対心につながる」（田辺2015：321）という考え方に暗黙裡に従っていると論じたが，この考え方に基づけば，外国人の割合が増加すれば，当然ながら

2023年度入試

排外主義も高まると想定される。またこの考え方は，一般の人々の自然な発想にも近いものだと思われる（村田2017；山田2018）。

しかし，外国人割合と排外主義的な態度との関連については，アメリカやヨーロッパでは多くの研究蓄積があるものの，いまだに結論は出ていないというのが実情である（Pardos-Prado and Xena 2018）。外国人割合の影響については・・・排外主義を規定する二つの代表的な対立する理論，すなわち集団脅威仮説と集団間接触理論の対立として議論されてきた。そこで本章ではこれら二つの理論を概観した後，従来から議論されてきた個人的属性やイデオロギーなどの影響も加えた分析を行うことで，2017年時点の日本の排外主義の現状を捉える。その上で，日本における外国人割合の多寡と排外主義との関連について，市区町村やその下の町・字といった詳細な地理レベルを用い，身近な地域における外国人割合に着目した分析を行うことで，外国人増加が排外主義の源泉となるのか否か検討する。

注1：排外主義の定義＝「排外主義についてはさまざまな定義があるものの（田辺2018a参照），本章では外国人に対する反感，非好意的な感情と定義して議論を進める」（五十嵐，97）。

注2：集団脅威仮説＝「外国人を自集団の資源に対する脅威として認識することにより，外国人に対してより非好意的な態度を形成する」という仮説（五十嵐，101）。

注3:集団間接触理論＝「外集団の構成員との接触が,外集団全体に対する排外主義を減少させる」とする理論（五十嵐，99）。

出典：五十嵐彰，2019，「排外主義：外国人増加はその源泉となるか」田辺俊介編著『日本人は右傾化したのか』 勁草書房から抜粋。表記を一部改めた。